

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	長崎リハビリテーション学院
設置者名	学校法人 向陽学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難																																				
医療専門課程	理学療法学科	夜・通信	新課程 2095 時間 旧課程 865 時間	240 時間																																					
	作業療法学科	夜・通信	新課程 2290 時間 旧課程 810 時間	240 時間																																					
	言語療法学科	夜・通信	新課程 1030 時間 旧課程 1880 時間	240 時間																																					
<table> <tr> <td>理学療法学科</td><td>新課程</td><td colspan="4">令和7年度1, 2学年を計上</td></tr> <tr> <td></td><td>旧課程</td><td colspan="4">令和7年度3学年を計上</td></tr> <tr> <td>作業療法学科</td><td>新課程</td><td colspan="4">令和7年度1, 2学年を計上</td></tr> <tr> <td></td><td>旧課程</td><td colspan="4">令和7年度3学年を計上</td></tr> <tr> <td>言語療法学科</td><td>新課程</td><td colspan="4">令和7年度1学年を計上</td></tr> <tr> <td></td><td>旧課程</td><td colspan="4">令和7年度2, 3学年を計上</td></tr> </table>						理学療法学科	新課程	令和7年度1, 2学年を計上					旧課程	令和7年度3学年を計上				作業療法学科	新課程	令和7年度1, 2学年を計上					旧課程	令和7年度3学年を計上				言語療法学科	新課程	令和7年度1学年を計上					旧課程	令和7年度2, 3学年を計上			
理学療法学科	新課程	令和7年度1, 2学年を計上																																							
	旧課程	令和7年度3学年を計上																																							
作業療法学科	新課程	令和7年度1, 2学年を計上																																							
	旧課程	令和7年度3学年を計上																																							
言語療法学科	新課程	令和7年度1学年を計上																																							
	旧課程	令和7年度2, 3学年を計上																																							

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

年度・各期初めに、各学科の「教育課程」、「時間割および講師一覧」を学生に配布。実務経験の有無を「教育課程表」に記載しホームページにて公開。
<http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	長崎リハビリテーション学院
設置者名	学校法人 向陽学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページに公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元 野崎養護学校校長	令和7年5月 31日～令和11 年5月31日	介護福祉面での助 言
非常勤	元 看護師、高校助教諭	令和7年5月 31日～令和 11年5月31 日	看護教育面での助 言
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	長崎リハビリテーション学院
設置者名	学校法人 向陽学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画：シラバスの作成・修正(1～2月)⇒シラバス作成完了・HP掲載(3月)⇒オリエンテーション時に学生に配布(4月)	
授業計画書の公表方法	教育課程表・シラバスをホームページにて公開。 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 講義終了後、定期試験(100点満点)を実施。60点を合格点とする。 不合格の場合は再試験を実施している。 再試験の合格点は60点とする。 その成績をもとに進級判定会議を実施して単位履修を認定している。 評価基準(評価)はA:100～80点、B:79点～70点、C:69点～60点、D:59点以下 D判定は不合格とする。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各教科を100点満点で評価する。 各学年の定期試験の総合計の点数から各クラス順位を決定している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	学業成績の評定、進級認定に関する規定はホームページにて公開。 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ディプロマ・ポリシー（卒業認定の方針） 本学院では、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。 1. 教養：高い教養と倫理観を身につけ、社会に貢献することができる。 2. 知識・技術：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格取得に相応しい基礎知識や技術をもつ。 3. 対応力：医療の高度化や専門特化に対応するための基礎知識と技術の習得により、技術革新に対応することができる。 4. 人間性：広い視野、豊かな人間性を持ち、誰からも信頼される人材である。 5. 自己研鑽：自己の使命と責任を自覚し、自己研鑽に励むことができる。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	学生要覧を学生に配布。 卒業認定に関する規定はホームページにて公開。 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	長崎リハビリテーション学院
設置者名	学校法人 向陽学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
収支計算書又は損益計算書	ホームページにて公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
財産目録	ホームページにて公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
事業報告書	ホームページにて公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
監事による監査報告（書）	ホームページにて公表 http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
医療分野		医療専門課程		理学療法学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3,165 時間		2245 時間	時間	920 時間	時間	時間	
				3,165 時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
120 人		98 人	人		6 人		36 人		42 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画：シラバスの作成・修正（1～2月）⇒シラバス作成完了・HP掲載（3月）⇒オリエンテーション時に学生に配布（4月）
成績評価の基準・方法
（概要） 講義終了後、定期試験（100点満点）を実施。60点を合格点とする。 不合格の場合は再試験を実施している。 再試験の合格点は60点とする。 その成績をもとに進級判定会議を実施して単位履修を認定している。 評価基準（評価）はA：100～80点、B：79点～70点、C：69点～60点、D：59点以下 D判定は不合格とする。

卒業・進級の認定基準	
(概要) 学生の学業成績、出席時間を評定して、当該学年の教育課程(各学科の履修科目の合格、臨床実習の合格)を修了したと認めた者は進級判定会議を経て進級させる。 修業年限以上在籍し、所定の全教育課程を修了したと認めた者に対して卒業判定会議を経て、卒業を認定する。 卒業認定として下記のように定める。 ①各学科の履修科目に合格すること。 ②臨床実習に合格すること。 ③卒業試験に合格すること。	
学修支援等	
(概要) クラス担任を中心に学科教員・その他の教職員で学生をサポートしている。 毎日、講義開始前にホームルームを実施して学生の状況を把握している。 学生相談室を設けており、専従の職員を配置し、学生が色々な悩みが話せる場を作っている。 クラスで空き時間等を利用して補習等を実施している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
30 人 (100%)	人 (%)	23 人 (76.7%)	7 人 (23.3%)
(主な就職、業界等) 医療関連施設、介護保険事業所、障がい者福祉施設等			
(就職指導内容) 担任を中心とし就職の希望調査や面談の実施している。また、求人情報を PC やスマートフォンからいつでも閲覧可能なシステムを構築している。毎年、年 1 回就職説明会を開催している。 就職についての講義実施（エントリーシートの書き方・就職面接等について）			
(主な学修成果（資格・検定等）) 理学療法士国家試験受験資格			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
97 人	2 人	2%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習等による学習支援、学生相談窓口での情報把握や支援、さらには学科長会での学生状況の把握と対応等に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療分野		医療専門課程	作業療法学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 160 時間	2075 時 間	105 時間	980 時間			
			3, 160 時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
120 人		58 人	人	6 人	44 人		50 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画：シラバスの作成・修正（1～2月）⇒シラバス作成完了・HP掲載（3月）⇒オリエンテーション時に学生に配布（4月）
成績評価の基準・方法
（概要） 講義終了後、定期試験（100点満点）を実施。60点を合格点とする。 不合格の場合は再試験を実施している。 再試験の合格点は60点とする。 その成績をもとに進級判定会議を実施して単位履修を認定している。 評価基準（評価）はA：100～80点、B：79点～70点、C：69点～60点、D：59点以下 D判定は不合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学生の学業成績、出席時間を評定して、当該学年の教育課程（各学科の履修科目の合格、臨床実習の合格）を修了したと認めた者は進級判定会議を経て進級させる。 修業年限以上在籍し、所定の全教育課程を修了したと認めた者に対して卒業判定会議を経て、卒業を認定する。 卒業認定として下記のように定める。 ①各学科の履修科目に合格すること。 ②臨床実習に合格すること。 ③卒業試験に合格すること。
学修支援等
（概要） クラス担任を中心に学科教員・その他の教職員で学生をサポートしている。 毎日、講義開始前にホームルームを実施して学生の状況を把握している。 学生相談室を設けており、専従の職員を配置し、学生が色々な悩みが話せる場を作っている。 各クラスで空き時間等を利用して補習等を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23 人 (100%)	人 (%)	16 人 (69.6%)	7 人 (30.4%)
(主な就職、業界等) 医療関連施設、介護保険事業所、障がい者福祉施設等			
(就職指導内容) 担任を中心とし就職の希望調査や面談の実施している。また、求人情報を PC やスマートフォンからいつでも閲覧可能なシステムを構築している。毎年、年 1 回就職説明会を開催している。 就職についての講義実施（エントリーシートの書き方・就職面接等について）			
(主な学修成果（資格・検定等）) 作業療法士国家試験受験資格			
(備考)（任意記載事項）			

中途学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
63 人	1 人	2%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習等による学習支援、学生相談窓口での情報把握や支援、さらには学科長会での学生状況の把握と対応等に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療分野		医療専門課程	言語療法学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 330 時間	2670 時間	時間	660 時間	時間	時間	
			3, 330 時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
120 人		65 人	人	5 人	58 人		63 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業計画：シラバスの作成・修正（1～2 月）⇒シラバス作成完了・HP 掲載（3 月）⇒オリエンテーション時に学生に配布（4 月）	
成績評価の基準・方法	
（概要） 講義終了後、定期試験（100 点満点）を実施。60 点を合格点とする。 不合格の場合は再試験を実施している。 再試験の合格点は 60 点とする。 その成績をもとに進級判定会議を実施して単位履修を認定している。 評価基準（評価）は A：100～80 点、B：79 点～70 点、C：69 点～60 点、D：59 点以下 D 判定は不合格とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学生の学業成績、出席時間を評定して、当該学年の教育課程（各学科の履修科目の合格、臨床実習の合格）を修了したと認めた者は進級判定会議を経て進級させる。 修業年限以上在籍し、所定の全教育課程を修了したと認めた者に対して卒業判定会議を経て、卒業を認定する。 卒業認定として下記のように定める。 ①各学科の履修科目に合格すること。 ②臨床実習に合格すること。 ③卒業試験に合格すること。	
学修支援等	
（概要） クラス担任を中心に学科教員・その他の教職員で学生をサポートしている。 毎日、講義開始前にホームルームを実施して学生の状況を把握している。 学生相談室を設けており、専従の職員を配置し、学生が色々な悩みが話せる場を作っている。 各クラスで空き時間等を利用して補習等を実施している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 (100%)	人 (%)	7 人 (53.8%)	6 人 (46.2%)
(主な就職、業界等) 医療関連施設、介護保険事業所、障がい者福祉施設等			
(就職指導内容) 担任を中心とし就職の希望調査や面談の実施している。また、求人情報を PC やスマートフォンからいつでも閲覧可能なシステムを構築している。毎年、年 1 回就職説明会を開催している。 就職についての講義実施（エントリーシートの書き方・就職面接等について）			
(主な学修成果（資格・検定等）) 言語聴覚士国家試験受験資格			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
60 人	5 人	8%
(中途退学の主な理由) 進路変更、身体的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習等による学習支援、学生相談窓口での情報把握や支援、さらには学科長会での学生状況の把握と対応等に取り組んでいる。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
理学療法 学科	200,000 円	950,000 円	200,000 円	
作業療法 学科	200,000 円	950,000 円	200,000 円	
言語療法 学科	200,000 円	950,000 円	200,000 円	
修学支援（任意記載事項）				
ファミリーサポート制度、長崎県離島奨学金制度、特待生制度などの学納金減免制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
1. 主な評価項目 1) 教育理念・目的・人材育成 2) 学校運営 3) 教育活動 4) 学修成果 5) 学生支援 6) 教育環境 7) 学生の募集と受入れ 8) 財 務 9) 法令等の遵守 10) 社会貢献・地域貢献 2. 評価委員会の構成（7名） 専門家等評価委員（1名）委員長 高校等評価委員（1名） 地域住民代表評価委員（1名） 卒業生代表評価委員（1名） 企業等評価委員（3名） 3. 評価結果の活用方法 委員会終了後、学校関係者委員会報告書が学院に提出され、その報告書をホームページに掲載し、次年度の改善・検討事項として活用している。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
鈴木病院 リハビリテーション科科长 理学療法士	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	企業等評価委員 (PT)
南野病院 リハビリテーション科科长 作業療法士	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	企業等評価委員 (OT)
長崎みなとメディカルセンター 言語聴覚士 (前：南野病院リハビリテーション科副科 長)	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	企業等評価委員 (ST)
理学療法学科 2 期生、元同窓会会長	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	卒業生
赤佐古町 町内会長	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	地域住民
長崎県立大村高等学校 教頭	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	高校等評価委員
元長崎県教育庁	2年 (2025年4月1日～2027 年3月31日)	専門家等評価委員
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
http://www.koyogakuen.ed.jp/rehabili/introduction/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	長崎リハビリテーション学院
設置者名	学校法人 向陽学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		41 人	41 人	43 人
内 訳	人	人		
	人	人		
	人	人		
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				一人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0 人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	一人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0 人		
「警告」の区分に連続して該当	0 人		
計	一人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0 人	前半期		後半期	

- (3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）
の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3 月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給
付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより
認定の効力の停止を受けた者の数

3 月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の6割以下)	0人		
G P A等が下位4分の1	一人		
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人		
計	一人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。